

**平成28年度発達障がい関連施策の状況について  
(発達障がい者総合支援センター)****1 とくしま発達障がい者総合支援事業****18,661千円**

&lt; &gt;内はH28年度実績 ( )内はH27年度実績

**1 相談支援****(1) 個別ケースの相談支援**

発達障がい者及びその家族、関係機関等からの様々な相談に応じ、課題解決に向けた助言を行い、必要に応じて情報提供や、保健・医療・福祉・教育・就労などの関係機関への紹介を行いました。

また、圏域ごとに場所を設定し、定期的に個別相談に応じたほか、必要に応じて嘱託医による医療相談、ひのみね総合療育センターとの連携による診療支援を行いました。

&lt;相談実績 992人 3,265件 (926人 2,962件)&gt;

**(2) 機関コンサルテーション**

関係機関の職員に対して、発達障がいについての理解や発達障がい者及びその家族への適切な支援方法について、スーパーバイズを行いました。

&lt;実施件数 56件(40件)&gt;

**2 発達支援****(1) 心理士による心理判定・発達検査**

心理判定・発達検査を実施し、本人の自己理解と今後の支援を検討する上での指針として活用しました。

&lt;検査件数 263件 (220件)&gt;

**(2)ペアレントトレーニング事業(すくすく教室)**

発達障がい児の保護者を対象に、発達障がいについての理解を深め、子どもの特性や関わり方を指導し、適切な対応ができるよう支援しました。

&lt;実施状況 実人数 11人 延58人/18回(実人数 11人 延70人/26回)&gt;

**(3) 幼児期関わり支援事業(のびっ子学級)**

発達障がい児または、発達に気がかりのある幼児の保護者を対象に、子どもの発達や関わり方についての情報提供をするとともに、サポートブックの作成の支援を行いました。また、親子参加型のプログラムを組むことにより、我が子の特性を理解し、特性にあった関わり方ができるよう支援を実施しました。

&lt;実施状況 実人数 6人 延25人/11回(実人数 10人 延42人/15回)&gt;

#### (4) ペアレント・メンター養成・活用事業

発達障がい児の子育て経験のある保護者が、障がいの診断を受けて間もない保護者などに対し、障がい理解や障がい受容、情報提供等の支援を行うペアレント・メンターの養成については、フォローアップ講座と相談対応のふりかえりをテーマにした事例検討会を実施しました。

また、ペアレント・メンター協会と連携し、ペアレント・メンターによるグループ相談会やシルバー大学校での啓発活動などを実施しました。

実施状況：応用講座	参加者数	13人(12人)
事例検討会(メンター対象)	参加者数	7人(9人)
グループ相談会	開催 6回	33人(39人)
シルバー大学校講座	開催 4校	113人(166人)

### 3 就労支援

#### (1) 個別ケースの就労支援

就労への前段階として、必要に応じて心理判定や発達検査を実施し、自己の障がい特性の理解を深めるための支援のほか、就労への動機付け、就労場面における課題などについて指導・助言を行いました。

<就労支援実績 180人 1,478件 (158人 1,237件)>

#### (2) 発達障がい者就労移行サポート事業

発達障がい者のひきこもり生活、昼夜逆転生活、生活リズムの乱れ等を改善し、将来の就労に向けた取り組みを支援するため、センターのグループ活動の他、みなど高等学園や西部テクノスクールと連携し、就労準備訓練を実施しました。

また特性理解を進める支援、一般就労中の当事者を対象に、安定して働き続けられるよう、就労環境において必要な対人技能を習得するための支援事業を実施しました。

FA	実人数 33人	利用延 844人(実人数 24人	利用延 413人)
自己理解支援	実人数 3人	利用延 4人(実人数 8人	利用延 21人)
作業体験	実人数 8人	利用延 22人(実人数 4人	利用延 15人)
バックアップ事業	実人数 15人	利用延 21人(実人数 5人	利用延 9人)

#### (3) 発達障がい者当事者の会

余暇活動を行うとともに、困りごとについての話し合いを通じ、社会的スキルの獲得や発達障がいに関する理解を深めるため、成人期の発達障がいの当事者同士が集まり交流する場を提供しました。

<実績 実人数 24人 利用延 131人 (24人 利用延146人)>

## 4 啓発事業

### (1) 世界自閉症啓発デー連携事業

4月2日の世界自閉症啓発デー及び日本での発達障害啓発週間に呼応し、4月2日(土)に文化の森21世紀館にて、啓発映画上映会をはじめ作品展・パネル展、個別相談会等のイベントを実施しました。そのほかに県内6か所での啓発パネル展の実施、県の庁舎等計4か所にて横断幕・懸垂幕の設置、商業施設及び高校の文化祭での啓発、発達障がい者総合支援ゾーンの施設をブルーにライトアップなどの取組を実施しました。

また、各市町村等が主催する福祉イベント等に出張し、地域住民向けの啓発も実施しています。

文化の森啓発イベント	参加者数	238人(357人)
市町村等イベントにおける啓発		9か所(7か所)
横断幕・懸垂幕の設置		5か所(4か所)
啓発パネル展		7か所(7か所)
商業施設でのチラシ等配布		4か所(4か所)
市町村広報誌へ掲載		3市(3市町)

## 5 講演会・研修事業

### (1) 発達障がい講演会

発達障害者支援センター全国連絡協議会・徳島大会において、発達障がいに関する知識を広く県民に普及啓発することを目的とした講演会・シンポジウムを開催しました。

<参加者数 383人(220人)>

### (2) 発達障がい児早期発見体制支援事業

厚生労働省が推奨するアセスメントツールを乳幼児健診で導入するための技術的支援を行いました。

<技術的支援 年間6回(8回)>

### (3) 発達障がい児支援専門員養成事業

発達障がい児支援について、身近な地域で切れ目のない適切な支援を行うことができる人材の育成を目的とした研修会を開催しました。

<基礎講座 参加者数 32人(30人)>

<発達障がい児支援専門員認定者数 26人(15人)>

### (4) 発達障がい者支援従事者養成研修

医師や臨床心理士、保健師等支援者向けに支援技術の向上を図ることを目的とした研修会を開催しました。

<参加者数 94人(143人)>

## (5) 地域啓発研修事業

発達障がいにかかる基礎的な研修や啓発については、各圏域ごとに保健福祉局や県民局主催にて実施することとし、地域における支援者の養成や住民の発達障がいへの理解の促進を図りました。今年度は幼児期の支援者向けと放課後児童クラブ指導員向け研修会を3圏域で合計5回実施しました。

<講座実施回数・参加者数 3圏域で5回291人(5回402人)>

## 6 主催会議

### (1) 徳島県発達障がい者支援体制整備検討委員会

発達障がい者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、発達障がい者支援に関する施策の総合的・計画的な推進について必要な事項を検討することを目的とした医療、保健、福祉、教育及び労働の関係部局、大学、親の会等23機関からなる協議組織

<開催回数 2回(3回)>

### (2) 発達障がい者支援西部ブロック会議

県西部における課題を把握し、効率的な支援や連携の在り方等について検討することを目的とした28機関からなる協議組織

<開催回数 1回(2回)>

### (3) 発達障害者雇用支援連絡協議会（徳島障害者職業センターとの共催）

発達障がい者に対する効果的な就労支援を行うため、支援や連携のあり方について検討し、情報共有を図ることを目的とした関係機関からなる協議組織

<開催回数 2回(2回)>

### (4) 徳島ペアレント・メンター連絡協議会

徳島ペアレント・メンター協会の活動並びに運営ペアレント・メンター活動について支援及び助言を行うことを目的とした6機関からなる協議組織

<開催回数 1回(1回)>

### (5) 児童発達支援センター連絡協議会

各児童発達支援センターが連携して運営や支援のあり方を考え、情報共有を図ることを目的とした県内のセンター全10機関からなる協議組織

<開催回数 1回(1回)>

## 1 相談支援

## (1) 発達凸凹出前講座推進事業

発達障がい者に対する理解を深めて貰えるよう広く県内の企業及び事業所等への啓発活動を実施することにより、発達障がい者が地域で安心して生活ができるよう発達凸凹出前講座推進事業を実施しました。

- ・外部講師 1か所
- ・職員派遣 48か所

## (2) 発達障がい児支援専門員活動フォローアップ事業

発達障がいの医学的な観点も含めての情報提供の他、相談活動・支援活動の状況報告・事例検討会を実施しました。

- ・日時 平成28年12月5日 午後1時から午後4時10分まで
- ・場所 発達障がい者総合支援センター ハナミズキ 会議室
- ・対象者 平成27年度徳島県発達障がい児支援専門員認定者
- ・参加者 9人
- ・内容 災害時に起こる心理的变化と支援の基本  
災害時の心理的支援の実際と支援者のメンタルヘルス  
講師：徳島大学大学院 総合科学研究部 社会総合科学部門  
准教授 内海千種 氏  
支援力スキルアップのために ～事例検討会～  
講師：発達障がい者総合支援センター職員

## (3) 「発達凸凹サポートチーム」現場派遣事業

発達凸凹サポートチームを結成し、保育所・幼稚園・児童発達支援センター・児童発達支援事業所・放課後デイサービス事業所・市町等など困難事例を抱える関係機関からの要望に応じ、コンサルテーションや困難事例の対応に関する相談・助言を実施しました。

## 発達凸凹サポートチーム

- ・構成員 医師，言語聴覚士，臨床心理士（心理士），保育士，保健師
- ・活動範囲 吉野川市，阿波市，美馬市，三好市，つるぎ町，東みよし町
- ・実績 幼稚園・保育園 6ヶ所  
児童発達支援事業所 1ヶ所  
つるぎ町 1ヶ所



## 2 発達支援

### (1) 保護者連携サポート推進事業

保護者が身近な地域でペアレントトレーニングの技法を学ぶことができるよう、児童発達支援センターにおいてペアレントトレーニングをハナミズキと協働で実施しました。

- ・実施場所 徳島赤十字ひのみね総合療育センター
- ・実施回数 2時間×9回
- ・対象 発達障がい診断（又は疑い）のある子ども（幼児～小学校低学年）を持つ保護者で、児童発達支援センター（ひのみね）の利用者
- ・参加者 33人

※ペアレントトレーニングとは

保護者が、子どもの行動を理解したり、発達障がいの特性を踏まえた環境設定や指示の仕方などの工夫を学ぶためのプログラム。

### (2) 「思春期・自己理解教室」開催事業

発達障がい児が、自らの発達凸凹を受け止め、家庭や学校の生活の中で、苦手な分野に上手く対応していく方法を身につけることができるよう、自己理解を深める教室を開催しました。

#### ①思春期・自己理解教室

- ・実施場所 発達障がい者総合支援センター ハナミズキ 会議室
- ・実施回数 小学生グループ4回、中学生グループ4回
- ・対象 発達凸凹がある相談中の小学校高学年生・中学生
- ・参加者 小学生グループ3人（延べ12人）中学生グループ4人（延べ17人）
- ・内容 「進め方」と「ルール」があり室内に明示してグループワークを実施

#### ②発達障がい研修会

鳴門教育大学とハナミズキがそれぞれ実施した「思春期自己理解教室」の成果報告を兼ねて、思春期における課題や支援の方法について考えるため、研修会を実施。

- ・日時 平成29年1月9日（祝） 午後1時30分から午後4時まで
- ・場所 ろうきんホール
- ・講師等 テーマ：思春期と自己理解  
発表者：鳴門教育大学大学院 准教授 小倉 正義 氏  
発達障がい者総合支援センター 高林 学
- ・対象者 心理・教育・福祉・医療・保健等関係者など、支援者限定
- ・参加者 106人

### 3 就労支援

#### (1)「家族心理教室」開催事業

発達障がいもしくは発達凸凹をかかえ、なおかつ強度の行動障がい（暴力、強迫性障害、強いこだわり、ひきこもり等）を合併した当事者の家族に対し、発達障がいの特性や対応方法についての正確な知識情報を家族に提供するとともに、問題への対処技能の向上を図るため、心理教育的アプローチの手法を用いて、グループワークセッションを実施しました。

- ・実施場所 発達障がい者総合支援センター ハナミズキ 会議室
- ・実施回数 全6回
- ・対象 発達障がいもしくは発達凸凹を抱え、尚且つ強度の行動障がい暴力、強迫性障害、強いこだわり、ひきこもり等）を合併した当事者の家族
- ・参加者 13人（延べ28人）
- ・内容 心理教育的アプローチ（厚生労働省研究班）の手法を用いて、グループワークセッション（集団カウンセリング）

#### (2)現場対応力向上事業

発達障がい者の就労支援の技能向上を図るため、演習形式の研修会を実施しました。

- ・日時 平成29年3月6日（月） 午後1時30分から午後4時まで
- ・場所 発達障がい者総合支援センター ハナミズキ 会議室
- ・内容 午前の部 困難事例検討会  
午後の部 ロールプレイ  
講師：発達障がい者総合支援センター職員
- ・対象者 相談支援専門員・保健師・心理士・精神保健福祉福祉士
- ・参加者 29人

#### (3)就労スキルアップ推進事業

就労を希望する発達障がい者に対し、臨場感のあるジョブトレーニングとして県の組織・機関で、ジョブコーチの監督のもと、職業適性・作業能力の把握など自己の特性理解や、対人スキルの習得を目指し、実践的な作業訓練を実施しました。

##### ①ジョブトレ・IN県庁実績

- ・日数 23日間
- ・参加人数 11人（延べ33人）
- ・実習場所 障がい福祉課，次世代育成・青少年課 子ども・子育て支援室，障がい者相談支援センター，美馬保健所，西部県民局等
- ・実習内容 資料発送準備，チラシ仕分け作業，会場設営，啓発イベント準備（ポケットティッシュ・ポスター修正等）

## ②高等教育機関との連携

- ・四国大学及び文理大学にて啓発活動(センターチラシ等の配布)を実施
- ・四国大学と連携し、大学への出張相談を実施

## 4 講演会・研修事業

### (1)発達障害者支援センター全国連絡協議会・徳島大会 開催事業

発達障害者支援センター全国連絡協議会の加盟センターが全国から徳島に集結する大会を徳島において開催し、「徳島ならではの」取組を全国に対し情報発信しました。

また、講演会・シンポジウムについては、一般公開することにより、広く一般県民に対し発達障がいへの理解の促進を図りました。

- ・開催日 平成28年6月3日(金)、4日(土)
- ・会場 あわぎんホール
- ・大会概要 4日 行政説明、総会、ブロック別懇談会、テーマ別トーク  
5日 実践報告、基調講演・シンポジウム(一般公開)
- ・参加者 全国の発達障害者支援センター職員・関係者 193人  
講演会・シンポジウム参加者(一般県民) 190人

## 3 ㊦ かかりつけ医等対応力向上事業

270千円

発達障がい者(児)やその家族が身近な存在であるかかりつけ医等と信頼関係を構築し、適切な支援を受けることができるよう、発達障がいに関する国の研修を受講した医師が、徳島県内において還元普及のための研修会を実施し、かかりつけ医等の対応力向上を図りました。

- ・日時 平成28年9月28日(水)午後2時から午後4時まで  
平成29年2月2日(木)午後7時から午後9時まで
- ・場所 徳島県医師会館
- ・対象者 医師等医療従事者
- ・参加者 9月 34人(コメディカル、衛生管理者等)  
2月 43人(医師41人 その他2人)
- ・内容 職場における発達障害への対応 徳島県美馬保健所長 佐藤 純子 氏  
発達障がい者総合支援センターの紹介及び事例紹介  
発達障がい者総合支援センター 職員



## 平成 28 年度 相談支援・就労支援の状況について

■発達障がい者総合支援センター「ハナミズキ・アイリス」は、発達障がいのある方やその家族に対し相談や支援を行うとともに、その方々に関わりのある関係機関・団体の支援を実施している。

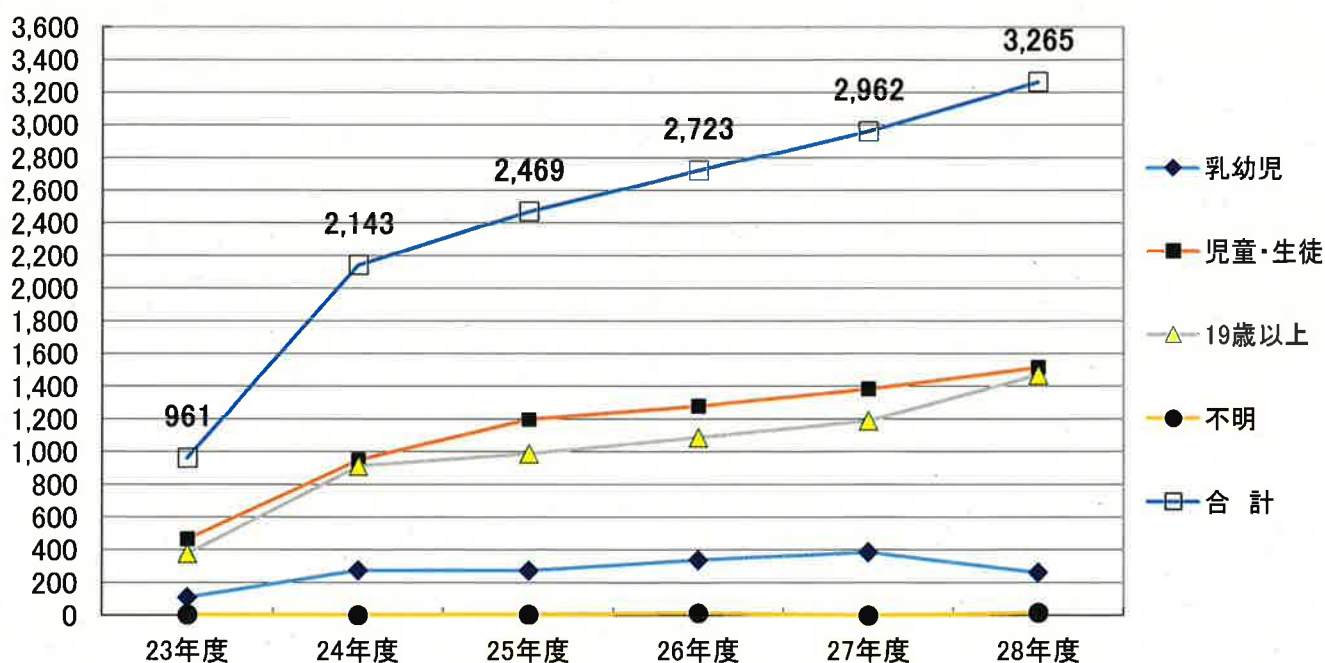
## 1 平成 28 年度 相談支援の実績

学校や職場、家庭での日常生活（行動や身のまわりのこと、コミュニケーションなど）について相談を受け、助言や関係機関の紹介・情報提供などを行っている。また、県内各地できめ細やかな支援ができるよう、移動相談を実施している。

## ①年齢層別（延件数）

発達障がい者総合支援センターがゾーンに移設された前年度（平成 23 年度）と比較すると、相談件数が 3.4 倍と伸びている。また、相談受付時の年齢分布では、児童・生徒と 19 歳以上の年齢層がほぼ同数となっている。

年齢層別（延件数）

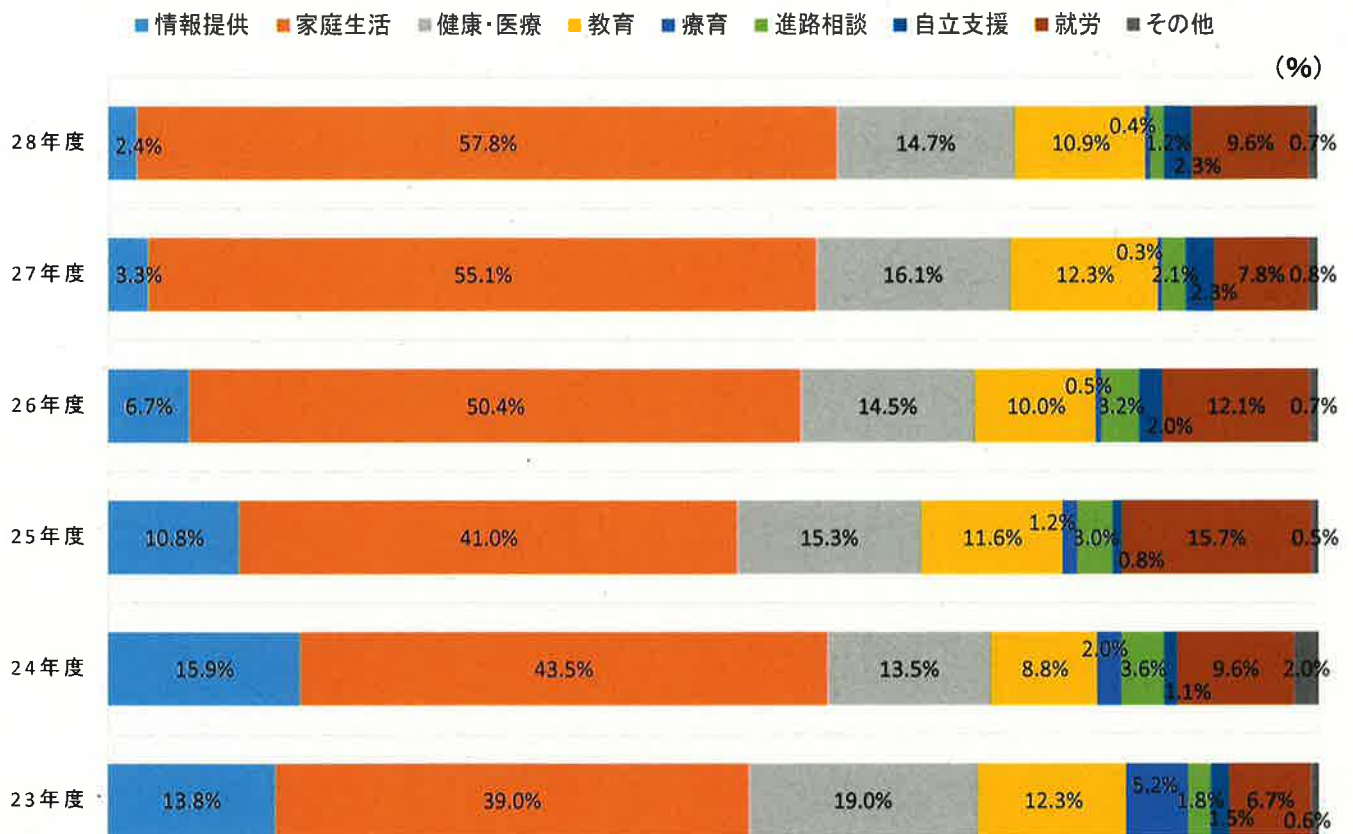


	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
乳幼児	111	276	274	340	386	263
児童・生徒	465	949	1,198	1,279	1,384	1,515
19歳以上	380	913	988	1,088	1,190	1,470
不明	5	5	9	16	2	17
合計	961	2,143	2,469	2,723	2,962	3,265

## ②相談内容別（実人数）

発達障がい者総合支援センターがゾーンに移設された前年度（平成23年度）と比較すると、相談受付人数が3倍と伸びている。種類別の内訳は、家庭生活に関する相談が最も多く、全受付人数の58%を占めている。

### 相談内容別（実人数）



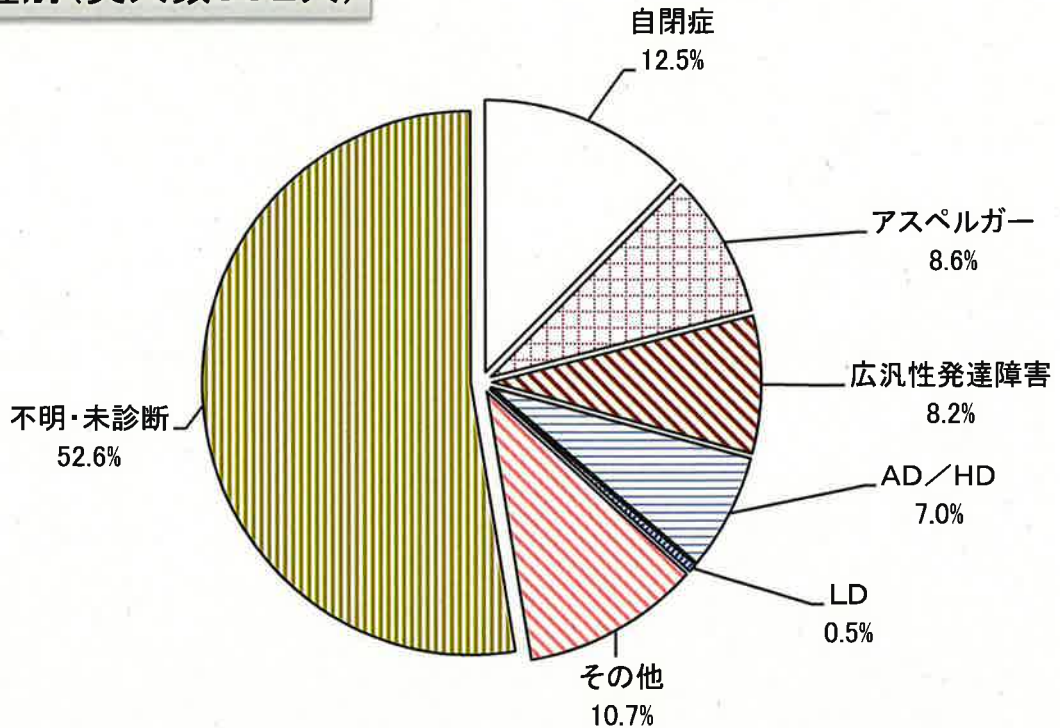
(件数)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
情報提供	45	101	80	57	31	24
家庭生活	127	277	303	429	510	573
健康・医療	62	86	113	123	149	146
教育	40	56	86	85	114	108
療育	17	13	9	4	3	4
進路相談	6	23	22	27	19	12
自立支援	5	7	6	17	21	23
就労	22	61	116	103	72	95
その他	2	13	4	6	7	7
計	326	637	739	851	926	992

③障がい種別（実人数）

初回相談時は不明・未診断の割合が多く、支援を継続する中で診断につながるが多くなっている。

障がい種別（実人数992人）



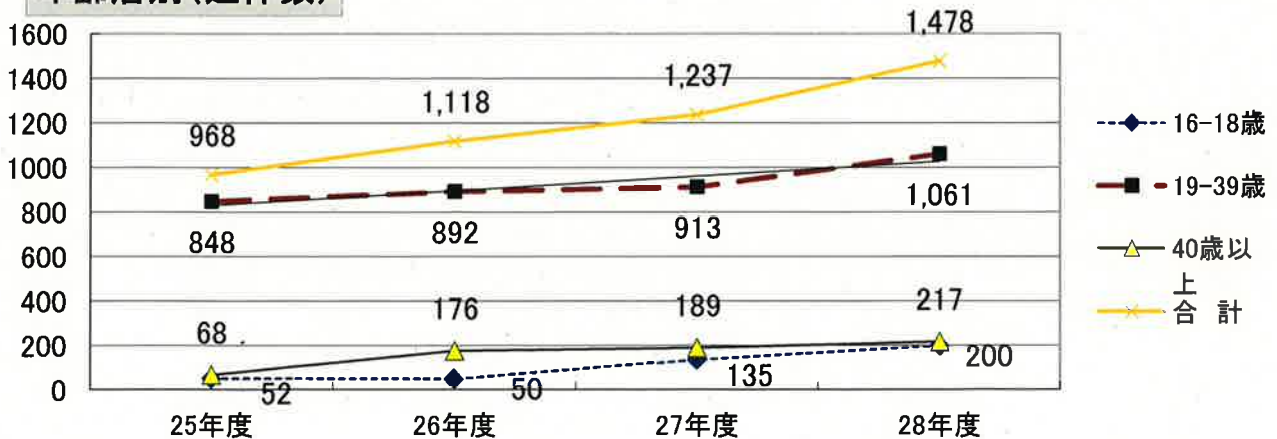
2 平成28年度 就労支援の実績

就労に関する相談を受け、ゾーン内の各機関、障害者職業センター、ハローワークなどの関係機関と連携を図りながら、必要な支援を行っている。相談者の障がい特性に応じ、生活訓練から就労準備訓練・職場体験などを行うことにより、就労を支援している。

①年齢層別（延件数）

相談受付時の年齢分布では、19～39歳の年齢層に対する就労支援が高くなっている。

年齢層別（延件数）

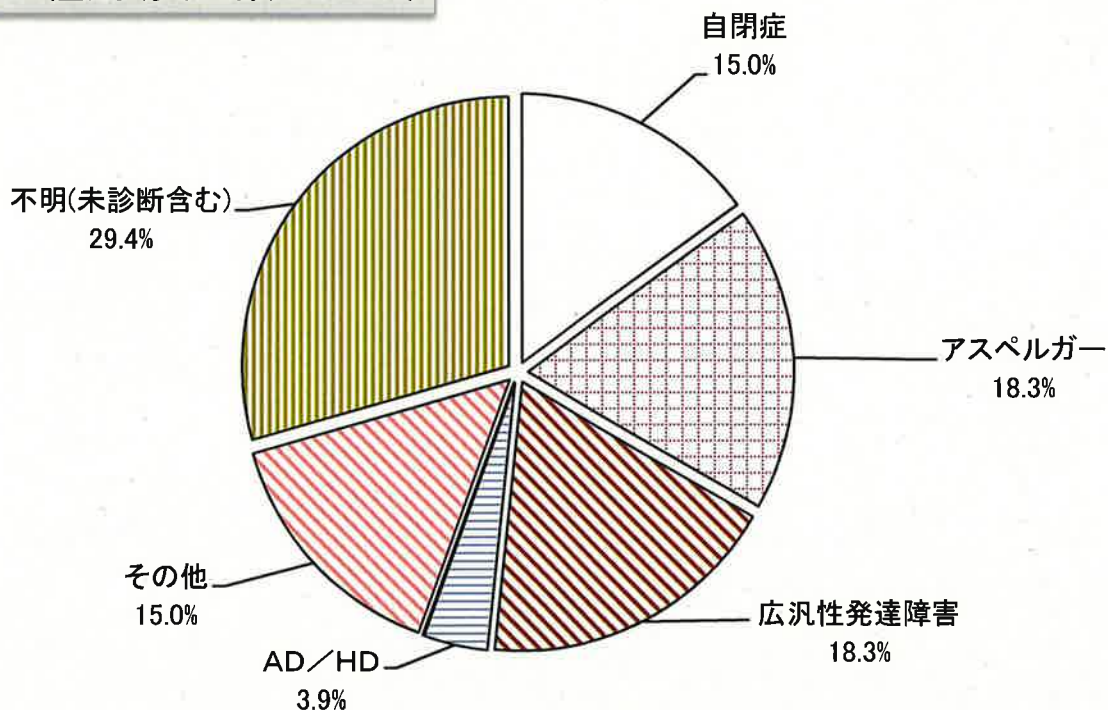


②障がい種別（実人数）

初回相談時は不明・未診断の割合が多く、支援を継続する中で診断につながるが多くなっている。

障がい種別（実人数180人）

<H29.3末現在>



③手帳所持状況

相談開始後、46名の方が手帳を取得し、障がい者雇用や福祉就労などにつながっている。

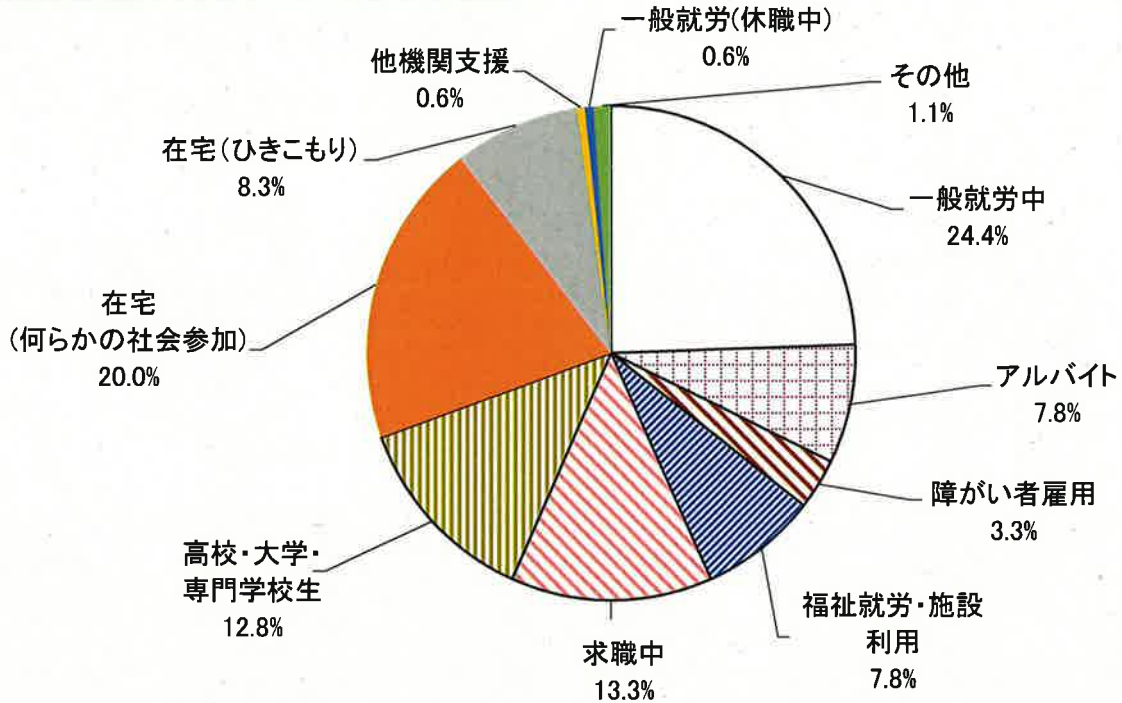
【相談開始時】			【平成29年3月末時点】		
	(人)			(人)	
精神保健福祉手帳	20	11.1%	精神保健福祉手帳	59	32.8%
療育手帳	19	10.6%	療育手帳	27	15.0%
身体障害者手帳	2	1.1%	身体障害者手帳	1	0.6%
なし	139	77.2%	なし	93	51.7%
合計	180	100.0%	合計	180	100.0%



④相談者の状況

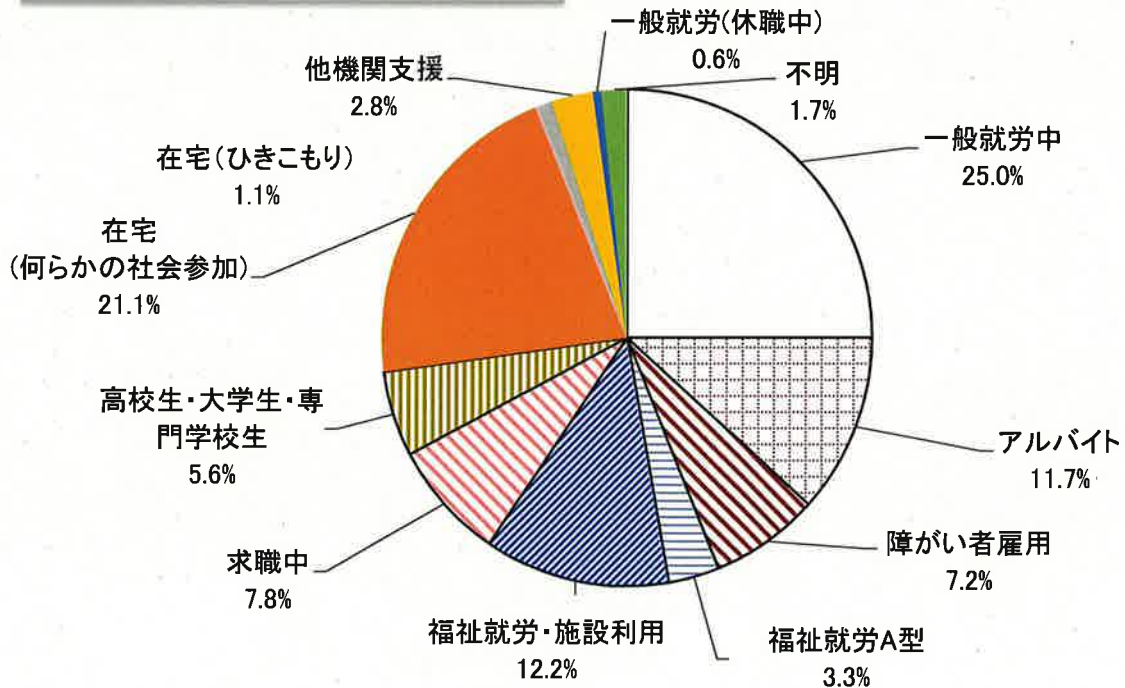
平成28年度に初めて相談開始時に一般就労中の利用者が一番多くなった。就労する中で初めて自己の特性に気づく利用者が増加したためと思われる。

相談者の状況(相談開始時)



相談開始時には在宅(ひきこもり)の者が在宅(何らかの社会参加を始めた)の状況へ、在宅生活を送っていた者が求職活動や他機関利用へと、着実にステップアップできた。

相談者の状況(H29.3末現在)





## 平成28年度発達障がい関連施策の実施状況について (教育委員会)

### 1 特別支援教育推進事業

4,600千円

#### (目的)

障がいのある子どもが十分に学ぶことができるための「インクルーシブ教育システム」構築のため、発達障がい等を含めた障がいのある幼児児童生徒への支援方法の研究等を行い、特別支援教育を推進する。

#### 1 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業

高等学校における「特別の教育課程」編成に関する研究

##### ○海部高等学校で実施

- ・運営指導委員会を設置し、「自立活動」を取り入れ、生徒の実態に応じた特別な教育課程の編成について研究を実施した。
- ・「自立活動担当教員」(非常勤講師・特別支援教育指導補助員)を配置し、個々の生徒のコミュニケーション能力や社会性を伸ばすため、就業体験等を取り入れた授業を行った。
- ・タブレット端末やパソコン等のICT機器を活用し、生徒の学習への興味関心を高め、生徒自身が学んだ成果を発表する場を設けた。
- ・成果報告会(平成28年10月24日)を開催し、研究校からの報告や「高等学校における特別支援教育」についてパネルディスカッションを実施し、約60名の参加者があった。

### 2 特別支援教育の体制整備推進事業

2,400千円

#### (目的)

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒に対する特別支援教育を推進するために、各学校における体制整備に係る研修や相談の支援、県や市町村における相談支援体制整備等、本県の特別支援教育に係る体制整備を総合的に推進することを目的とする。

#### (事業内容)

##### ◆教職員の専門性の向上に向けた研修会の実施

研修名	回数等	受講人数
特別支援教育コーディネーター研修(初任者)	一人2回	延277名
特別支援教育コーディネーター研修(経験2年目)	一人2回	延165名
特別支援教育コーディネーター研修(経験3~5年目)	一人1回:4講座から	134名
第1回特別支援学級新担任者研修(全障がい種対象)	1回	125名
第2回特別支援学級新担任者研修(小学校)	1回	70名
第3回特別支援学級新担任者研修(中学校)	1回	36名
第4回特別支援学級新担任者研修(知的,自閉・情緒)	一人1回	104名
特別支援学級担任者研修会(弱視,難聴,肢体,病弱)	一人1回	108名
特別支援学級担任者研修会(知的,自閉・情緒)経験2年目	一人1回	76名
通級指導教室担当者研修会(初任者のみ)	一人2回	延24名
通級指導教室担当者研修会(初任者・経験者)	一人3回	延125名
学校リーダー研修(小学校・中学校管理職)	一人1回	244名
学校リーダー研修(高等学校・特別支援学校管理職)	一人1回	46名
特別支援教育研修会(一般教員対象・希望研修)	3講座	168名
特別支援教育巡回相談員研修(全員)	3回	延92名
特別支援学級等コンサルテーション事業(個別相談)	小学校	6校
特別支援教育講演会(県民対象)	1回	496名

◆総合教育センターにおける相談，巡回相談員(小・中学校所属)による相談等の実施

(1) 総合教育センター特別支援・相談課指導主事による相談

	出張相談	来所相談	電話相談	メール相談	合計	備考
H27	5回	515回	1049回	18回	1,587回	H28.3月末
H28	8回	469回	1195回	19回	1,691回	H29.3月末

(2) 特別支援教育巡回相談員(小中学校所属：8名)による相談

	出張相談	来校相談	電話・メール相談	
H28	624回	142回	51回	計：817回 (H29.3月末)
H27	611回	132回	103回	計：846回 (H28.3月末)

(その他の支援)校内研修等の講師・・・・・・・・・・ 80回 [H27： 73回]  
 広報活動等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53回 [H27： 72回]

◆地域特別支援連携協議会連絡会の開催

平成28年6月15日(水)(総合教育センター)

- ・平成27年度の市町村の地域特別支援連携協議会の状況報告
- ・講義と演習「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律について」

◆専門家チームによる教育相談の実施

(1) 地域特別支援教育相談会「出張ほっとアドバイス」

7会場：計41件

内訳(保育所1件，幼稚園8件，小学校16件，中学校5件，高等学校10件，特別支援学校1件)

実施日	会場	件数(内訳)
7月25日	三好市	6件(保0，幼1，小0，中1，高4，特0)
7月28日	阿南市	6件(保0，幼0，小2，中3，高1，特0)
8月4日	小松島市	5件(保0，幼1，小3，中0，高1，特0)
8月8日	美馬市	6件(保0，幼3，小2，中0，高0，特1)
8月19日	徳島市	6件(保1，幼1，小3，中0，高1，特0)
12月27日	吉野川市	6件(保0，幼2，小3，中0，高1，特0)
1月6日	鳴門市	6件(保0，幼0，小3，中1，高2，特0)

(2) 「ほっとアドバイス」事業(総合教育センター内での専門家による相談)

10回：計30件

内訳(保育所2件，幼稚園7件，小学校16件，中学校4件，高等学校1件，特別支援学校0件)

領域	実施日	件数(内訳)
医療	9/27, 10/28, 11/29, 1/24	12件(保0，幼1，小9，中1，高1，特0)
心理	8/29, 10/17	6件(保0，幼2，小2，中2，高0，特0)
視覚	8/2	3件(保0，幼0，小3，中0，高0，特0)
言語・聴覚	9/14, 11/16	6件(保1，幼2，小2，中1，高0，特0)
就学前	12/22	3件(保1，幼2，小0，中0，高0，特0)

(3) 学校等への研修支援(2回)

内訳(中学校1回，特別支援学校1回)

## (目的)

発達障がい等のある幼児児童生徒の社会的・職業的自立に向けて、みなと高等学園を中核とした全県支援ネットワークを構築するとともに、就労支援や特別支援学校在籍幼児・児童生徒の障がいの重度・重複化に対応するために教員の専門性の向上を図るなど、個々の発達に即した特別支援教育の充実を図る。

## (事業内容)

## ◆特別支援学校教員による巡回相談等の実施

各県立特別支援学校に1～3名ずつ、計23名による相談

	出張相談	来校相談	電話・メール相談	
H28	936回	150回	97回	計：1,183回(H29.3月末)
H27	1,192回	180回	73回	計：1,445回(H28.3月末)
(その他の支援) 校内研修等の講師・・・・・・・・ 180回				[H27:264回]
広報活動等・・・・・・・・ 195回				[H27:262回]

## ◆「徳島県発達障がい教育研究会」の開催

## (1) 第1回研究会(第49回全国情緒障害教育研究協議会徳島大会と同時開催)

日時：平成28年8月25日(木)～26日(金)

会場：あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)

## 〈1日目〉

記念講演「うちの火星人」に気づいたとき

講師：平岡禎之氏、平岡成子氏

基調講演「育成すべき資質・能力と特別支援教育」

講師：文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

特別支援教育調査官 丹野哲也氏

シンポジウム「関係機関が連携した支援について考える

～発達障がい者総合支援ゾーンの取組から～

コーディネーター：鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授 大谷博俊氏

シンポジスト：発達障がい者総合支援センター次長 中瀬明代氏

：ひのみね総合療育センター 発達支援係長 高木幸氏

：徳島赤十字乳児院 地域子育て支援係長 濱田由美氏

：みなと高等学園 指導教諭 佐々木真一氏

## 〈2日目〉

## 分科会

第1分科会「就学前における集団参加に向けての指導・支援」

第2分科会「小学校段階の将来を見据えた指導・支援」

第3分科会「中学校段階の将来を見据えた指導・支援」

第4分科会「卒業後を見据えた高校生に対する支援」

※参加者……県外参加者97名、県内参加者563名 計660名

## (2) 第2回研究会

日時：平成28年12月15日(木)

会場：総合教育センター

内容：事例報告：「高等学校における特別支援教育」

(報告校) 那賀高等学校、吉野川高等学校

情報提供：「高等学校における通級による指導について」

講義・演習：「高等学校で取り組むソーシャルスキルトレーニング」

講師：近畿大学総合社会学部准教授 大対香奈子氏

※参加者……県外参加者15名、県内参加者43名 計58名

4 「ともにまなぶ」高校生活応援事業

1,722千円

(目的)

県立高等学校に在籍する、障がいにより特別な支援を必要とする生徒に対し、個別的な支援を行う特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、対象生徒の学校生活の充実や学業不適応状態の予防改善を図り、さらに、学校における支援体制の充実や周りの生徒の理解啓発を促すことを目的とする。

(事業内容)

1 実施校 県内公立高等学校(那賀高等学校、吉野川高等学校) 2校

2 配置人数 1校につき1名

3 事業内容

(1) 配置校が作成した「個別の指導計画」等に基づき、支援対象生徒に対し、担任等の指示を受けながら授業等での個別的な支援を行った

(2) 支援対象の生徒に関する会議等に参加し、関係者と連携を図るとともに、研修等に参加した。

5 とくしま・すだちサポート事業

2,800千円

(目的)

障がいのある高等部生徒の事業所等への就労を促進するため、「技能検定」を実施するなど、各特別支援学校において、労働・福祉・事業所等と連携した就労支援を強化する。

(事業内容)

◆「とくしま特別支援学校技能検定」の開発・実施

産業構造の変化に伴う雇用者側のニーズに対応した職業スキルを獲得することにより、就業率の上昇をねらう。

※受検者数(のべ人数) 452名

【ビルメンテナンス分野】 266名

自在ぼうき 58名

テーブル拭き 64名

モップ 64名

ダスタークロス 80名

【介護分野】 53名

シーツ回収 28名

シーツセット 25名

【接客分野】 36名

【ICT分野】 97名

3～10級 70名

1～2級 27名

平成28年度とくしま特別支援学校技能検定参加者数

実施日	分野名	種目名	会場	参加校数	合計
7月22日	ビルメンテナンス	自在ぼうき	美馬分校	2	10
		テーブル拭き			12
8月4日	ビルメンテナンス	自在ぼうき	みなと高等学園	6	16
		テーブル拭き			24
8月5日	ビルメンテナンス	自在ぼうき			32
		テーブル拭き			28
8月19日	介護	シーツ回収	徳島福祉会福祉専門学校	3	28
9月8日	接客	喫茶サービス	トモニプラザ	3	27
9月29日	接客	喫茶サービス	美馬分校	2	9
10月24日～11月4日	ICT	3～10級	各特別支援学校	6	70
12月16日	ビルメンテナンス	モップ	美馬分校	2	16
		ダスタークロス			21
12月26日	ビルメンテナンス	モップ	国府支援	2	26
		ダスタークロス			31
12月27日	介護	シーツセット	徳島福祉会福祉専門学校	3	25
1月6日	ビルメンテナンス	モップ	みなと高等学園	4	22
		ダスタークロス			28
1月23日～2月3日	ICT	1～2級	各特別支援学校	6	27
合計					452



## (目的)

インクルーシブ教育システム構築のために、平成27年度に設置した教育分野の専門家による「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と協働し、多様な学びの場の充実及び特別支援学校の専門性向上を図り、特別支援教育を推進する。

また、就労を目指した取組として、ジョブサポーターの配置や企業とのマッチングの場の提供など、特別支援学校生徒の自立に向けた就労支援体制を強化する。

## (事業内容)

## 1 多様な学びの場の充実

## (1) 小学校における支援

- ・小学校における集団指導の充実を目指したクラスワイド、スクールワイドの取組をシステム化

実践協力校：東みよし町立加茂小学校

- ・「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した学校支援及び授業改善コンサルテーション
- ・発達障がいの可能性のある児童を含めた学びにくさのある児童がつまづきやすい学習内容を課題分析し、スモールステップで構成した学習教材を専門家と共同開発

## 2 専門性の向上

## (1) 「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」との協働による実践研究

- ・最新の知見に基づいた実践研究や困難事例に対応できる体制を構築

## (2) 「研修支援システム」の開発（法政大学との協働研究）

- ・Webを活用した教員向けe-ラーニング教材を開発し、この教材を取り入れた新たな研修システムを構築

## (3) 徳島県における特別支援教育に関する実践成果を全国へ情報発信

- ・発達障がいに関する最先端シンポジウム、困難事例解決のための研修会開催

日時：平成29年2月24日（金） 13:00～16:45

平成29年2月25日（土） 8:45～12:15

会場：徳島グランヴィリオホテル

## 3 就労に向けた支援

## (1) 関係機関と連携した就労支援体制の構築

- ・職場開拓、就業体験等をサポートする「ジョブサポーター」を国府支援学校、阿南支援学校、池田支援学校に配置。
- ・企業や関係団体等の官民一体となった障がい者就労理解の場として「特別支援学校『You Me（ゆめ）チャレンジフェア2016』」の開催

日時：平成29年1月26日（木） 13:30～16:00

会場：アスティとくしま

参加人数：222名 参加企業数：23社

- ・みなと高等学園を中心として、発達障がい者総合支援センター、地域若者サポートステーション、障害者就業・生活支援センターが連携し、テレビ会議システムを活用した即時的な進路相談を実施。平成27年度は、県内の高等学校6校から相談があり、発達障がい等の特別な支援を必要とする生徒の社会的・職業的自立に向けた取組を進めている。

- ・関係機関と連携し、職場定着に向けた発達障がい者等雇用企業応援研修を実施

企業見学会の実施 日時：平成28年11月9日（水）13:00～15:00

会場：日亜化学工業株式会社（阿南市上中町）

参加者：26団体 40名



## (目的)

平成28年4月、特別支援学校としての教育環境の整備を図った池田支援学校美馬分校の新たなスタートを機に、特別支援教育の理解を深める。

西部地域における地域住民参加による児童生徒への授業支援を推進し、県西部における特別支援教育の充実を図り、特別支援教育の新たな「西部モデル」を展開する。

## (事業内容)

- 1 アイリスと連携した発達障がい等に対する早期発見・早期支援
  - ・早期発見・早期支援につながる県民を対象とした発達障がい等パートナー養成講座を実施。
    - 日時：平成28年9月25日(日) 10:00～12:00
    - 会場：発達障がい者総合支援センターアイリス
    - 演題：「発達障がい等の理解について」
    - 講師：徳島県立総合教育センター特別支援・相談課 指導主事
  - ・福祉との連携による早期支援・支援継続のための研修
    - 日時：平成29年2月28日(火) 11:30～19:00
    - 会場：三好市立三野認定こども園
    - 演題：「子どものできるを積み上げるための連携とは」
    - 講師：大阪樟蔭女子大学 田中善大氏
- 3 地域との協働
  - (1) 地域住民との協働による授業の実施
    - ・地域の清掃ボランティア
    - ・ものづくりマイスターによる「雑貨作り」や「ケーキ作り」の実施
    - ・接客スキルやコミュニケーションスキルの向上を目指した支援学校「みまカフェ」の運営
- 4 就労支援
  - (1) 西部テクノスクールとの連携
    - ・西部テクノスクールと連携した西部ならではの作業学習や職業教育の充実
  - (2) 関係機関と連携した就労支援体制の構築
    - ・職場開拓、就業体験等をサポートする「ジョブサポーター」を配置。
    - ・企業や関係団体等の官民一体となった障がい者就労理解の場として「特別支援学校ゆめチャレンジフェア2016 in WEST」の開催。
      - 日時：平成28年9月16日(金) 13:00～16:00
      - 会場：阿波市交流防災拠点施設 アエルワ, 阿波市役所
      - 参加人数：200名 参加企業数：21社

## 【資料 2】

### 発達障がい者総合支援プランの進捗状況について

#### I 地域における支援環境の充実

##### 1 身近な地域での相談支援体制の強化

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	担当部局
○きめ細やかな相談支援体制の整備 ・移動相談室や機関コンサルテーション, 医療・相談等を通じた支援体制の充実 ・市町村における発達障がいの相談窓口の明確化	・周知, 活用促進	H27	移動相談室 42回 延230人 機関コンサルテーション 56回	発達障がい者総合支援センター・市町村・関係機関
	・平成30年度までに全市町村での実施の働きかけ	H27	実施 6市町	
○相談支援事業所等におけるスキルアップ ・相談支援事業所等職員に対する研修会の実施 ・個別ケース会議や機関コンサルテーションの活用	・困難ケース対応力向上に向けた研修の実施	H27	現場対応力向上事業 29人	
○地域での連携体制の構築 ・自立支援協議会や圏域の連絡調整会議等での連携強化	・地域連携をコーディネートする人材の育成についての調査検討・実施	H28	検討中	
	・各種部会の活用等を通じた情報共有と成功モデルの普及	H27	主催会議 7回 協議会等参加回数 91回	
	・事例検討を中心とした支援従事者研修の充実	H27	発達障がい者支援従事者研修会 94人	
・地域の医療機関との連携	・かかりつけ医等対応力向上研修の検討・実施	H28	2回 延77人	
	・連携診療の充実	H27	20回	
	・医療関係者とのケース会議等の実施	H27	小児科相談 28人 精神科相談 9人	

## 2 社会の正しい理解の促進

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○様々な機関の理解の向上 ・「発達凸凹出前講座」の展開	・有識者を活用した出前講座の実施	H28	有識者による出前講座 1回 21人	発達障がい者総合支援センター・市町村・関係機関
○効果的な普及啓発事業の実施 ・関係機関との連携による一般住民に対する啓発	・発達障がい者講演会の実施	H27	1回 383人	
	・世界自閉症啓発デーにおける啓発活動の実施	H27	文化の森啓発イベント 238人 市町村等イベントにおける啓発 9か所	
	・ブルーライトアップや、市町村等イベントにおけるパネル展示の実施	H27	パネル展 7か所 啓発チラシ等配布 4か所 市町村広報誌掲載 2市	
○情報発信の強化 ・発達障がいに関する情報の集約と継続的な発信	・ホームページでの情報整理・内容充実	H27	実施	
	・分かりやすいパンフレットの作成・活用	H27	パンフレット等を作成し、啓発・研修等で配布(大人の発達障がいハンドブック、発達障がい者(児)のための医療機関リスト、発達障がい知って備える防災ハンドブック)	
	・「発達障がい者支援センター・全国連絡協議会・徳島大会」の開催	H28	開催	
・合理的配慮に関する理解促進	・障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例の制定及び周知	H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例全面施行(平成28年4月1日)</li> <li>・障がい者相談支援センターに専門相談員配置</li> <li>・徳島県障がいのある人の相談に関する調整委員会設置</li> <li>・徳島県障がい者差別解消連絡会議設置</li> <li>・県職員向け「職員対応要領」の策定</li> <li>・内閣府と共催で「障害を理由とする差別解消に向けた地域フォーラム」の開催(平成28年7月)</li> <li>・「障がいのある人もない人もみんなで集おうハートフルフェスタ」の開催(平成28年11月)</li> </ul>	障がい福祉課

## Ⅱ ライフステージに応じた継続性のある支援施策の充実

### 1 乳幼児期における支援の充実

#### ①乳幼児健康診査における早期の発見と支援

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○各市町村における乳幼児健康診査に関わる技術支援 ・乳幼児健康診査に関わる支援者への社会性発達の情報提供 ・乳幼児健康診査に関わる支援者が携わった困難事例についての技術支援 ・乳幼児健康診査への社会性発達に関するアセスメントツール等の導入	・発達障がい児早期発見支援体制事業の実施	H27	1町(保健師等)に対し情報提供	発達障がい者総合支援センター
		H27	1町(保健師等)に対し、技術支援	
	・平成30年度までに全市町村での導入を支援	H27	1町に対し導入を支援	
○支援者の知識・技術の向上 ・支援者向け研修会の充実	・発達障がい早期支援研修会の開催	H27	発達障がい児早期発見支援研修会 13人	
	・関係機関での出前講座の実施	H27	出前講座 51回 2,183人	

#### ②保育所・幼稚園等における早期の発見と支援

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○保育所・幼稚園等職員および児童発達支援センター等職員への技術支援 ・機関コンサルテーションおよび個別ケース会議の充実 ・保育所・幼稚園等の連絡会議や研修における情報提供の充実	・医師・言語聴覚士・臨床心理士等で構成する「発達凸凹サポートチーム」の子育て現場への派遣	H28	幼稚園、保育園等への職員の派遣 8回	発達障がい者総合支援センター
	○保護者への支援 ・相談支援体制の充実	・移動相談室の開催	H27	
・ペアレントトレーニングの充実	・児童発達支援センターと連携したペアレントトレーニングの実施	H27	ペアレントトレーニング事業 (すくすく教室)ハナミズキ開催 18回 延58人 児童発達支援センターと実施方法について協議	

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
・保護者に向けた子どもの発達や関わり方に関する情報提供	・幼児期療育支援事業の実施	H27	幼児期関わり支援事業(のびっ子学級) 12回 延25人	発達障がい者総合 支援センター
・各地域で行っている保護者支援のサポート	・市町村の子育て教室等での出前講座の実施	H27	保護者を対象とした出前講座 4回 121人 (再掲)	
・ペアレント・メンターの養成・活用	・保護者支援のできるペアレントメンターの養成・グループ相談会の実施	H27	ペアレントメンター数 19人 応用講座 13人 事例検討会7人 グループ相談会 6回 33人 シルバー大学校講座 4回 113人	
○関係機関職員の専門性の向上 ・実施機関, 対象者, ニーズに応じた研修会の実施	・研修体系・内容の充実の働きかけ	H27	地域啓発研修事業 3圏域実施 291人	
・地域において相談支援の核となる「発達障がい児支援員専門員の養成	・平成30年度までに60名の支援専門員の育成・活用	H27	基礎講座 32人 認定者数 41人(応用講座修了者)	

## 2 就学期における支援の充実

### ①就学期における発見と支援

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○就学支援の充実 ・教育支援委員会の支援機能の強化 市町村教育支援委員会調査員養成講座等の実施	・市町村教育支援委員会調査員養成講座	H27	4回 延261人	特別支援教育課・ 総合教育センター
・相談支援ファイル(※8)等の活用推進	・相談支援ファイル等の作成・活用推進	H27	相談支援ファイルの活用を推進	
○校種間の情報の円滑な引継ぎ ・「個別の教育支援計画」(※9)の作成及び活用の推進	・「個別の教育支援計画」の作成・活用 推進	H27	作成の必要な幼児児童生徒が在籍している認定こども園・幼稚園及び小・中・高校では作成率100%(作成校/在籍校)	
・各園・校種間での引継ぎの推進	・「個別の教育支援計画」等資料の引継ぎ推進	H27	特別支援教育コーディネーター研修等で引継ぎを推進	
・教育・医療・福祉・労働が連携した「地域特別支援連携協議会」の実施	・地域特別支援連携協議会の実施	H27	全市町村の担当者及び巡回相談員等, 関係者の参加者数 45人	
○教員等の専門性の向上 ・特別支援教育に関する研修の実施	・研修実施	H27	研修会参加者数 延2,527人	
・e-ラーニング研修システムの開発・実施	・開発 → 実施	H27	e-ラーニング問題 646問 アクセス件数 2,103件	
・特別支援学校教諭免許状の保有率の向上促進	・免許状保有率の向上促進	H27	認定講習会受講者数 延158人	



概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
・放課後児童クラブに従事する者(放課後児童支援員等)への研修の実施	・放課後児童支援員認定資格研修の実施	H27	受講者数 156人 修了者数 148人	次世代育成・青少年課 子ども子育て支援室
	・放課後児童支援員等の資質向上のための研修実施	H27	児童厚生員・放課後児童支援員等合同研修 参加者 187人 フォローアップ研修 参加者 404人 放課後児童支援員等資質向上研修会 参加者 245人 放課後子ども総合プラン研修会 参加者 61人	
○高等学校段階の発達障がいのある生徒への支援の充実 ・高等学校教員の学ぶ場の確保	・徳島県発達障がい教育研究会への参加の促進	H27	年2回 参加者数 718名(県内606名) ※H28第1回研究会は、全国情緒障害教育研究協議会と同時開催	特別支援教育課・総合教育センター

## ②就学期における支援体制の整備

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○校内支援体制の整備・充実 ・校内委員会や特別支援教育コーディネーターの活用促進	・活用促進	H27	各研修会等で活用を促進	特別支援教育課・総合教育センター
・合理的配慮の視点に立った支援体制の整備	・整備	H28	「徳島県教育委員会における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定し、ひきつづき適切に対応している。	
・「個別の教育支援計画」の作成及び活用の促進	・作成・活用促進	H28	作成を進め、効果的な活用を促進。作成の必要な幼児児童生徒が在籍している認定こども園・幼稚園及び小・中・高校では作成率100%(作成校/在籍校)	
・特別支援教育支援員の活用 幼稚園・小学校・中学校及び高等学校での活用促進	・活用促進	H28	各市町村の幼稚園及び小・中学校で436人、県立高校3校で各1名ずつ配置。(うち1校1名は国費事業による配置)	

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局	
○多様な学びの場の充実と学校ぐるみの支援 ・「発達障がい教育・自立促進アドバイザー」(※12)と連携した実践研究の推進	・アドバイザーの派遣 ・設置→実施	H27	実践研究数 23事例	特別支援教育課・ 総合教育センター	
・特別支援学校のセンター的機能の充実 巡回相談及びみなど高等学園を核としたネットワークを利用した高等学校の相談の充実	・Web相談等活用促進	H27	参加高校数 6校		
○職業的・社会的自立に向けた取り組み ・高等学校において「自立活動」の内容を取り入れた活動の実践を推進	・推進→実施	H27	実施校 3校		
・特別支援学校において、事業所等で適性に合った就業体験の実施	・就業体験協力事業所の拡大	H27	就業体験実施事業所数 159事業所		
・ジョブサポーター(※13)の配置による就労支援の強化	・生徒の就職支援の強化	H27	ジョブサポーターが開拓した就業体験協力の了解を得た事業所数 262事業所		
	・検定新種目の開発→実施	H27	「流通」分野の種目開発に着手、プレ検定の実施		
・特別支援学校版技能検定の開発と実施	・技能検定受検者の拡大	H27	受検生徒数 延452人		
・関係機関と連携した就労支援	・「ゆめチャレンジフェア」の実施	H27	年2回 参加生徒数 延207人 参加企業数 44社		
○発達障がいの理解促進 ・保護者への発達障がいへの理解促進	・「ほっとアドバイス事業」の実施	H27	10回 30件		特別支援教育課・総合教育センター・発達障がい者総合支援センター
・地域への発達障がいへの理解促進	・発達障がい教育講演会の開催	H27	参加者数 496人		
・本人の理解促進	・高等教育機関と連携した「思春期・自己理解教室」の開催	H28	中学生グループ 5回 延17人 小学性グループ 4回 延12人 思春期自己理解教室成果報告会 1回 106人	発達障がい者総合支援センター	

### ③成人期(進学先・就労先等)への円滑な引継ぎ

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○進学先・就労先への引継ぎ ・「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成と引継ぎ推進	・引継ぎの推進	H27	各研修等で作成と引継ぎを推進	特別支援教育課
○企業の理解促進 ・発達障がい者等の理解促進のための企業セミナー「はたらくサポートプロジェクト」の実施	・社内セミナー等を実施	H27	企業見学会 年1回 参加数 26団体 出前セミナー 年5回 参加数 123団体	総合教育センター・ 労働局等関係機関

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○学校と他機関との連携 ・地域特別支援連携協議会の活用	・他の機関との連携強化	H27	参加者数 45人	特別支援教育課・ 発達障がい者総合 支援センター・市町 村等関係機関
・福祉及び就労先(若者サポートステーション, ハ ローワーク等)への情報引継ぎ		H27	福祉及び就労先と連携	
○家族支援の充実 ・家族のこころの安定のための場づくり	・家族心理教室の実施	H28	家族心理教室 6回 延28人	発達障がい者総 合支援センター

### 3 成人期における支援の充実

#### ①高等教育機関における支援

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○相談の場の確保とネットワークづくり ・高等教育機関と連携した, 学内相談場所の確保 及び移動相談室の開催	・協議 → 実施	H28	希望のあった高等教育機関と連携し, 必 要者には学内相談を実施	発達障がい者総 合支援センター・ 関係機関
・本人・保護者向け啓発研修の実施		H28	高等教育機関での啓発 2回	
・高等教育機関教職員・関係者向け啓発研修の実 施		H28	希望のあった高等教育機関で教職員を 対象とした研修の実施 1回 40人	
・定期的なネットワーク会議の実施		H28	必要なケースには, 随時会議を開催	
・機関コンサルテーションの活用		H28	希望のあった高等教育機関には, 機関コ ンサルテーションを実施	
・中学, 高等学校からの円滑な情報引継ぎ		H28	必要なケースには, 保護者等の了解の 元, 情報提供を実施	
○他機関との連携・引継ぎ ・関係機関における, 中途退学者や就労に結びつ いていない学生に関する情報の共有	・協議 → 実施	H28	必要なケースについては, 情報共有	
・就労支援機関(若者サポートステーション, ハロー ワーク等)への情報提供及び連携・引継ぎ		H28	アセスメントの後, 必要なケースについ ては, 情報提供の後, 就労支援機関を紹 介	

## ②就労と定着に向けた支援

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○自己理解支援, 就労準備支援の充実・強化 ・自己理解のための面接, グループ活動の実施 ・基本的生活習慣の確立, 社会的スキルの習得等に向けた作業体験等の機会の提供 ・就労イメージをつかみ適職を見つけるための職場体験, 就労準備の実施	・自己理解グループの開催	H27	自己理解グループ 2回 延4人	発達障がい者総合支援センター・関係機関
	・みなと高等学園及び西部テクノスクールにおける作業体験の実施	H27	みなと高等学園 3回 10人 西部テクノスクール 3回 延12人	
	・「ジョブトレ・In県庁」をはじめ多様な職場体験機会の提供	H28	23回 延33人	
	・障害者職業センターにおける職業準備支援の実施 ・就労支援事業所と連携した実習体験の活用	H27 H27	障害者職業センターと連携 就労支援事業所と連携	
○職場定着支援の充実 ・相談支援の充実	・定着バックアップ事業の実施	H27	4回 延21人	発達障がい者総合支援センター・総合教育センター・関係機関
	・障害者職業センターのジョブコーチ支援の活用	H27	必要なケースへのジョブコーチ支援	
	・障害者職業センター及び就業・生活支援センターと連携した包括的な支援体制の整備	H27	アセスメントの後, 必要なケースについては, 情報提供の後, 就労支援機関を紹介	
○企業の理解促進	・労働関係部局と連携した発達凸凹出前講座や情報交換会の実施	H27	必要なケースについて, 事業所からの相談対応	発達障がい者総合支援センター・総合教育センター・関係機関
	・発達障がい者等の理解促進のための企業セミナー「はたらくサポートプロジェクト」の実施(再掲)	H27	企業見学会 年1回 参加数 26団体 出前セミナー 年5回 参加数 123団体	

27

## ③社会参加に向けた支援

概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
○当事者, 家族への支援の充実 ・当事者の交流の場の確保	・当事者グループへの支援	H27	当事者の会 ハナミズキ 24回 延122人 アイリス 2回 延9人	発達障がい者総合支援センター・関係機関
	・社会貢献に向けたモデル事業の検討・実施	H28	実施検討	



概要	取り組み	プラン 開始年度	H28実績	部局
・家族のこころの安定の場づくり	・家族心理教室の実施(再掲)	H28	6回 延28人	発達障がい者総合支援センター・ 長寿いきがい課・ 関係機関
	・相談支援事業所等と連携した包括的な支援	H27	連携実施	
・地域包括支援センター, 介護支援専門員協会等との連携強化	・発達の凸凹のある高齢者対策として, ケアマネジャー対象の研修等の開催	H28	実施方法検討	
○ひきこもりへの対応				健康増進課・保 健所・精神保健 福祉センター・発 達障がい者総合 支援センター・関 係機関
・相談窓口の情報提供及び啓発促進	・実施	H27	リーフレット作成 ひきこもりに関するパネル展開催	
・自立支援協議会等における情報共有, 市町村や医療機関等と連携したセーフティネットの構築	・発達障がい者総合支援センターの当事者グループ「ひととき」と精神保健福祉センター「きのぼり」との連携	H27	担当者間の情報共有	
	・アウトリーチの拡大に向けた「ひきこもりサポーター」養成研修の実施	H27	養成研修参加者数 17人 ひきこもりサポーター登録者数 77人	
	・子ども・若者支援や生活困窮者支援等の関係機関と連携した「ひきこもり対策連携会議」の活動強化	H27	参加機関 35か所 参加者数 38人	
・生活リズムをつけるきっかけづくり	・ワークサンプルを活用したFA(フリーアクティビティ)の実施	H27	197回 実33人 延844人 ハナミズキ 124回 実21人 延483人 アイリス 73回 実12人 延361人	



## 【資料3-1】

### 平成29年度発達障がい関連施策の状況について (発達障がい者総合支援センター)

#### 1 とくしま発達障がい者総合支援事業

18,074千円

#### (目的)

「発達障がい者総合支援ゾーン」における、発達障がい者（児）の相談や支援についての総合窓口機関である「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と平成27年5月に開設した西部の拠点である「発達障がい者総合支援センター アイリス」を運営し、地域の福祉・教育・医療・就労の関係機関と連携を図りながら、各種施策を推進する。

#### (事業内容)

「発達障がい者総合支援センター」では、発達障がい者とその家族が抱える「不安の軽減」及び発達障がい者の「自立と社会参加」の促進を図るため、福祉・教育・医療・就労など関係機関の連携し、発達障がい者の自立と社会参加の促進のための基幹施設として、支援体制整備を推進する。

#### ①相談支援

- ・相談者の利便を図るため、地域に出向き個別の相談や支援者への助言指導を行う「移動相談室」
- ・小児科、精神科嘱託医による医療相談及びひのみね総合療育センターとの連携診療
- ・発達障がいと疑われる幼児とその家族に、早期の段階から相談者として、地域の核となり適切な相談支援が行える人材の養成を行う「発達障がい児支援専門員養成事業（基礎、応用、フォローアップ）」
- ・発達障がいの特性や対応方法について、正確な知識、情報を家族に提供するとともに、問題への対処技能の向上を図る「家族心理教室」 など

#### ②発達支援

- ・保護者の信頼できる相談相手となる人材を育てる「ペアレント・メンター養成・活用事業」
- ・保護者がペアレントトレーニングの手法を学び、適切な関わり方を習得する「ペアレントトレーニング事業（すくすく教室）」
- ・保護者への情報提供を行うとともに、親子参加型プログラムを組むことにより、保護者が我が子の特性を知り、有効な関わり方を習得する「幼児期関わり支援事業（のびっ子学級）」 など

#### ③就労支援

- ・自己理解、就労準備支援を行い、就労支援機関と連携調整して、就労に向けた総合的な支援を行う「発達障がい者就労移行サポート事業」
- ・成人期の発達障がいの当事者同士が集まり、交流する場を提供する「発達障がい者当事者の会（ひととき）」 など

#### ④啓発・研修

- ・ 保育所，学校，福祉事業所等関係機関を対象に専門的な助言指導を行う「発達凸凹出前講座（機関コンサルテーション）」
- ・ 医療関係者等に対し，発達障がいへの理解を深め、支援力を高める「発達障がい支援従事者養成研修」
- ・ 早期発見と適切な支援のための助言指導と研修を行う「発達障がい児早期発見体制支援事業」
- ・ 世界自閉症啓発デー（毎年4月2日）における普及啓発
- ・ 県民の理解促進を図るための講演会などを開催 など

## 2 ⑧地域で支える発達障がい者支援事業

4, 050千円

### （目的）

発達障がい児の子育て応援や就労に向けたスキルアップ支援，さらなる普及啓発の推進等により，就学前から就労にいたるまで地域の関係機関が連携し切れ目のない支援を実施するとともに，障がいのある人もない人も地域社会において共生する社会の実現を目指す。

### （事業内容）

#### ①発達障がい児の子育てを応援するための取組み

- ・ ペアレントトレーニングを児童発達支援センター5か所へ委託し，保護者支援の充実を図る「発達障がい児子育て応援事業」
- ・ 自らの発達凸凹を理解し，似た特性を持つ仲間とともに学ぶ「小・中学生の自己理解教室」

#### ②就労に向けてのスキルアップを図るための取組み

- ・ 就労及び就労定着に向け，実践的な作業訓練等による就労準備を実施し，自己の特性を踏まえた就労活動に繋げる「発達障がい者ジョブトレ推進事業（ジョブトレ・IN県庁，ジョブトレ・IN企業，大学との連携，私のトリセツ作成）」

#### ③関係機関の支援力を高めるための取組み

- ・ 保健師・相談支援専門員等を対象とした専門性向上ケースカンファ事業
- ・ 医師，言語聴覚士，心理士，保健師，保育士等を対象とした発達凸凹サポートチーム現場派遣事業
- ・ 介護施設職員，ヘルパー等を対象とした高齢者発達障がい支援力向上事業

#### ④普及啓発

- ・ 自閉症協会等と連携した啓発イベントの開催（世界自閉症啓発デー10周年イベント）
- ・ 発達障がい支援のシンボルマークの公募
- ・ 県内大学祭等における普及啓発
- ・ 警察等関係者に対する研修会の実施
- ・ 困れるミッションABCの作成

# 新 地域で支える発達障がい者支援事業

平成28年8月1日施行 改正発達障害者支援法

【平成29年度当初予算額 4,050千円】

切れ目のない支援  
～ 地域の関係機関が課題を共有して連携 ～

共生する社会の実現  
～ 社会参加の機会の確保 ～

発達障がい児の子育てを応援 ～支援に繋げる～

## 新 児童発達支援センターとの連携

ペアレントトレーニングを地域で実施

保護者支援の  
重要性を地域へ！

## ○ 学校・家庭生活における対処法の習得

小・中学生自己理解教室の実施



就労に向けてのスキルアップ ～自立へ向けて～

## ○ 臨場感のある職場体験

ジョブトレ・in 県庁  
H28実績 延べ33人

## 新 労働分野との連携

特性に応じた就労準備の確保

## 新 企業の理解を広める

私の「トリセツ作戦」

就労体験場  
の拡大

若者世代の自立に向けた  
相談(H28) 大

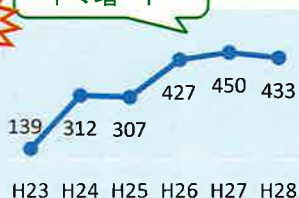


関係機関の支援力向上 ～身近な地域で相談を～

## 新 地域で相談できる体制整備

専門性向上ケースカンファ  
高齢者発達障がい支援力向上研修

新規受付人数  
年々増 ↑ (人)



## ○ 医師・言語聴覚士等の現場派遣

発達凸凹サポートチームによる支援

普及啓発の推進 ～正しい理解の促進～

## 新 世界自閉症啓発デー10周年記念イベント

発達障がい者支援のシンボルを公募、優秀賞を表彰

## 新 司法手続きにおいて特性に応じた適切な配慮

警察関係者等に対し、研修会の開催

## ○ 高等教育機関との連携

大学祭等で啓発活動の実施

発達障がい者の  
人権を守る！



発達障がい者支援の地域力の向上



担当：発達障がい者総合支援センター

平成29年度発達障がい関連施策の状況(予算)について  
(教育委員会)

1 「ともにまなぶ」高校生活応援事業

1,806千円

(目的)

公立高等学校に在籍する、障がいにより特別な支援を必要とする生徒に対し、個別的な支援を行う特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、対象生徒の学校生活の充実や学業不適応状態の予防改善を図り、さらに、学校における支援体制の充実や周りの生徒の理解啓発を促すことを目的とする。

(事業内容)

- 1 事業実施校 県内公立高等学校3校で実施
- 2 配置人数 1校につき1名
- 3 事業内容

(1) 支援対象生徒への個別的な支援

配置校が作成した「個別の指導計画」等に基づき、支援対象生徒に対し、担任の指示を受けながら授業での支援を行う。

(2) 支援対象生徒への支援に関わる会議等への出席

対象生徒の支援に関する会議等に参加し、関係者との連携を図るとともに、研修により専門性の向上を図る。

2 特別支援教育パワーアップ事業

5,173千円

(目的)

「合理的配慮」「通級指導教室」「就学相談」を柱とした研修や相談支援等を実施することで、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能の充実と特別支援教育の体制整備の充実を図る。

(事業内容)

1 合理的配慮充実事業

(1) 研修会

- ・一般教員対象の特別支援教育研修会
- ・医療的ケア・給食等の指導に関する研修会
- ・発達障がい等パートナー養成講座

(2) 講演会

- ・特別支援教育講演会(県民対象)

(3) 委員会・研究会

- ・医療的ケア・給食等の指導検討委員会

(4) 支援

- ・特別支援学校間での連携支援
- ・点字指導や要約筆記等による多様な学びに関する支援
- ・学生ボランティアの派遣



## 2 通級指導教室充実事業

### (1) 研修・研究会

- ・通級指導教室担当者研修
- ・徳島県発達障がい教育研究会

## 3 就学相談充実事業

### (1) 研修会

- ・学校リーダー（管理職）研修
- ・特別支援教育コーディネーター研修
- ・特別支援学級担任研修
- ・特別支援教育巡回相談員研修

### (2) 支援

- ・外部専門家の派遣
- ・特別支援教育巡回相談員の派遣

## 3 ㊦社会で活躍サポート事業

6, 171千円

### (目的)

特別支援学校の生徒が、卒業後の社会生活にスムーズに移行し、社会で活躍できるよう、専門家等との連携によるキャリア教育の充実及び教職員の専門性の向上を図る。

また、事業所等に対する障がい理解等の促進を図るとともに、労働や福祉との連携により特別支援学校の生徒の就労及び職場定着を図る。

### (事業内容)

- 1 「技能検定甲子園」の開催
  - ・検定上位級取得者による、競技会の開催
- 2 特別支援学校主導の技能検定の実施
  - ・すだちサポート会議の開催
  - ・審査員認定教員研修会及び指導者研修会の開催
  - ・ニーズに合った検定種目の開発・実施
- 3 職場定着に向けた支援
  - ・進路指導主事による卒業生の職場巡回支援
  - ・ジョブサポーターによる進路開拓
  - ・障がい者の雇用促進・定着のための「企業見学会」やセミナー等の開催
  - ・テクノスクールや福祉事業所との協働による作業学習の授業改善

## 4 ㊦特別支援学校「みんなが主役」きらめき事業

14, 456千円

### (目的)

特別支援学校での文化的な体験学習の積み重ねによる児童生徒の音楽・美術的才能の開花、技能検定等で培った職業スキルを活かすフェスティバルの開催や学校近隣の札所等に出向いてのお接待活動、これらを通して特別支援学校の児童生徒一人一人が「主役」となり、障がいの種別や程度に関わらず、将来にわたって地域で活躍できる力を身に付ける。

### (事業内容)

- 1 文化的活動で才能開花
  - (1) 音楽的活動



- ・ 専門家とのコラボレーションによる音楽イベントを特別支援学校3校で開催
  - ・ 鑑賞だけでなく楽器演奏や身体表現など体験的な活動の実施
- (2) 美術的活動
- ・ 大学等の外部専門家との連携によるデジタルアート等の制作。
  - ・ 特別支援学校の児童生徒による「アート作品展」の開催

## 2 地域社会で実力発揮

- (1) ゆめチャレンジ・フェスティバルの開催
- ・ 各特別支援学校の生徒が運営に参加
  - ・ 特別支援学級の生徒等を招いて技能検定体験
  - ・ 職業技能の披露をとおしての事業所と生徒のマッチングの促進
- (2) 四国霊場札所での「お接待イベント」の開催
- ・ 特別支援学校（モデル校）による「おもてなしカフェ」の出店
  - ・ 「みまカフェ」を活用した接客トレーニング
  - ・ リサイクル素材を活用した作品等の展示や配付
  - ・ 視覚支援学校の生徒による、あん摩・マッサージの提供

## 5 ⑧学校が変わる！「ポジティブな行動支援」事業

10,473千円

### (目的)

障がいのある児童生徒を含む学びにくさのある子どもに対して、応用行動分析に基づく本県ならではの「ポジティブな行動支援」を取り入れた学習指導、集団指導等を実施し、県内小中学校における学力の向上や望ましい行動の増加、高校における社会的スキルの向上を図る。また、福祉分野との連携を強化し、児童生徒の生活の質の向上を図る。

### (事業内容)

- 1 「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」との協働研究
- (1) 教育分野での実践
- ・ クラスワイド、スクールワイドで取り組む効果的な集団指導の実践研究
  - ・ 専門家アドバイザーによる学校コンサルテーションの実施
  - ・ つまずきに応じ、子ども自身で学習を進めることができる自律型教材の開発
  - ・ 教員用e-ラーニング教材及び研修活用システムの開発
  - ・ 社会的自立（就労支援）を目指した授業のための教員向け研修会の実施
- (2) 福祉分野での実践
- ・ 藍住町における学校と福祉事業所の連携についての実践研究
  - ・ 放課後等福祉連携に関する講演会を通じた県民の理解啓発
  - ・ 県内学校への福祉連携に関する教育相談の実施
- 2 ICT特別支援ポータルサイト（特別支援学びの広場）の充実
- (1) 特別支援教育に関する取組成果をポータルサイトに蓄積

# 新 特別支援学校「みんなが主役」きらめき事業

【平成29年度当初予算額 14,456千円】

特別支援学校

## <文化的活動で才能開花>

音楽や作品づくりをとおして、  
児童生徒の「秘められた力」が発現



東京オリ・パ  
ラの文化プロ  
グラムとして

## <地域社会で実力発揮>

職業スキルを活かして、特別支援学校の生徒が  
「地域の元気力UP」に貢献



### 音楽で主役！

#### 「音楽の専門家とのコラボレーション」

- 音楽の専門家を迎え  
特別支援学校の児童生徒の主体的  
体験的な音楽活動を実施



### 仕事で主役！

#### 「ゆめチャレンジ・フェスティバル」

- 生徒が運営に参画！  
「ゆめチャレンジ・フェスティバル」の開催  
・生徒の技能を事業所や近隣住民に披露



### アートで主役！

#### 「アートフェスティバル」

- 大学等の外部専門家と連携した制作
- 様々な障がい種の児童生徒等が集う  
「アート作品展」の開催



【特別支援学校生徒作品】

### 地域で主役！

#### 「四国霊場札所でお接待」

- 特別支援学校(モデル校)を核とした  
お遍路さん「お接待」イベントの開催  
・リサイクル素材を活用した作品の配付



エシカル  
消費推進



# 新 学校が変わる！「ポジティブな行動支援」事業

【平成29年度当初予算額 10,473千円】

小中・高校

## <課題>

- ・通常の学級では、学習面または行動面において著しい困難を示す児童生徒が6.5%程度在籍
- ・これらの児童生徒以外にも、学びにくさのある児童生徒が在籍



- 不適切な行動出現
- 学力の低迷

## 「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム(大学教員等)」との連携の深化

### 学校支援

全国初

- 学校ぐるみの「ポジティブな行動支援」
- 苦手を克服するための「自律型教材」の開発
- 「学校コンサルテーション 徳島スタイル」の推進



### 放課後支援

- 放課後デイサービス事業所との連携強化
  - ・活動内容の相互提供
  - ・事業所利用に関する教育相談

### 教職員支援

- 教員用e-ラーニングの開発・活用による専門性の向上

担当：特別支援教育課

「とくしまモデル」  
全国発信！



# 発達障がい者支援体制整備検討委員会 ～就労支援ワーキンググループ～（案）

【資料4】



- ・発達障がい者総合支援センターでの若者世代の相談や就労支援件数の増加
- ・民間企業での障害者雇用率 2.0%→2.2%→2.3%
- ・合理的配慮の提供義務

## ■設置の目的

発達障がい者またはその疑いのある方が、診断の有無や障がいの開示・非開示に関わらず、本人の能力と希望に沿った就労及び就労継続ができるよう支援する方策を具体的・集中的に検討する。

## ■検討事項

- ・高校、高等教育機関、事業所における支援の必要な方の実態及びニーズ把握
- ・障がい開示をしない方や障害者手帳未取得者への具体的な支援内容及び課題の整理
- ・就労及び就労継続を支援するための「就労サポートブック」等の作成



## 構 成 員 (案)



## スケジュール (案)

- 7月6日 第1回支援体制整備検討委員会開催
- 7月 第1回WG開催  
就労状況、アンケート調査の検討
- 11月頃 第2回WG開催  
実態調査を踏まえた具体的な支援方法検討  
「就労サポートブック」の構成案検討
- 1月頃 第3回WG開催  
「就労サポートブック」の内容検討
- 2月 第2回支援体制整備検討委員会開催

# 障がい者スポーツ・芸術文化の振興 <H29年度事業>

2020年東京大会に向けて、スポーツと芸術文化の両面から、障がい者が主役となり「活躍」できる舞台を提供

## 障がい者スポーツ



障がい者が「身近な地域で日常的にスポーツに親しむ環境づくり」や「競技力の向上」に取り組む

### 普及促進・環境整備

#### <チャレンジド・スポーツ・プロジェクト事業>

##### 新 障がい者スポーツの普及促進事業

団体へ競技用具の購入を助成

#### <障がい者スポーツ振興事業>

##### 新 障がい者スポーツ協会支援事業

###### ・団体競技サポート強化事業

団体競技の指導者派遣や定期練習会を開催

###### ・知って親しむジュニアスポーツ体感事業

児童がスポーツの楽しさを体感できる教室を開催

###### ・障がい者スポーツ協会運営事業

##### ○地域における障がい者スポーツ普及促進事業

特別支援学校や総合型地域スポーツクラブ等で障がい者スポーツを实践

#### <障がい者社会啓発強化・社会参加サポート事業>

##### ○全国障害者スポーツ大会への選手団派遣

##### ○ノーマビック・スポーツ大会の開催【再掲】

### 競技力向上

県民環境部との連携

#### <目指せ！パラリンピック・選手育成等支援事業>

##### ○パラリンピック等育成強化選手を支援

##### ○障がい者トップアスリートによる講演会の開催



## 障がい者の芸術・文化

近年、障がい者が生み出す作品の芸術性に注目が集まっている。その価値に「気づき」「見だし・育てる」プロジェクトを実施

### 気づき

#### <チャレンジド・アート・プロジェクト事業>

##### 新 「アール・ブリュット作品展」の開催

「気づき」の事業を本格実施するため、国内外で広く認められている障がいを持つ作家の芸術作品展を開催（教育委員会との連携）



アール・ブリュット  
「生き」の芸術」という伝説。美術の専門教育を受けていない人による、自由で無垢な表現で創作された作品

### 見だし・育てる

#### <障がい者社会啓発強化費>

##### 新 障がい者アートフェスティバル開催事業

日頃から取り組んでいる活動の発表の場と交流の場を提供

教育委員会との連携

##### 新 特別支援学校「みんなが主役」きらめき事業

音楽や作品づくりを通して、特別支援学校の児童生徒の「秘められた力」を発現

県民環境部との連携

##### 新 阿波藍アート2017

藍染めに取り組む障がい者施設と連携

##### ○障がい者アーティストの卵発掘事業

##### ○はぐくみ講座



【第1回・発掘展 受賞作品】

TOKYO  
2020

障がい者が活躍する  
活力ある共生社会  
を実現

【チャレンジド】…「障がい者」の意。「挑戦する使命や資格、チャンスが与えられた人」が語

担当：障がい福祉課